



ラオスの経済成長とビエンチャンの都市化

(株) 国際開発センター
事業開発部長/主任研究員 齊藤 淳

1 ラオス国の経済成長

ラオス国は、インドシナ半島の付け根に位置し、タイ、ミャンマー、中国、ベトナム、カンボジアに囲まれた内陸国である。現在は、国土の面積は 23 万 6 千平方キロ（我が国の本州くらいの大さ）、人口約 600 万人である。首都はビエンチャンで人口は約 70 万人であるが、北部には世界遺産にも指定されている古都ルアンパбан、南部にはインドシナ東西回廊の通るサバナケット、南部の古都パクセーといった都市があり、それぞれ独自の経済圏を形成している。1975 年の国土の統一以降は計画経済で経済は停滞、世界の最貧国の一つであったが、1986 年の「チンタナカン・マイ（新思考）」による市場経済の採用以降、徐々に経済成長に転じ、2000 年以降の拡大メコン地域（GMS）の形成のための様々な取り組みによりハード面（たとえば、インドシナ東西回廊や幹線国道の拡幅舗装など）とソフト面（たとえば、東南アジア自由貿易地域（AFTA）や越境協定（CBTA）など）の整備が進み、投資環境が向上した。近年の経済成長は著しく、2001 年から 2010 年までの平均実質 GDP 成長率は 7.1%、特に 2005 年以降は、7 パーセント後半から 8 パーセントの成長を記録している。2008 年のリーマンショックによる世界的な景気後退の影響も、ラオスではほとんど見られなかった。これをうけ、世界銀行はラオスの所得分類を「Low Income Economy」から「Lower-middle Income Economy」に引き上げている。

このようなラオス経済の高い成長率を牽引しているのは、鉱物資源開発と水力を中心とする電力開発、それからビエンチャンをはじめとする都市での活発な商業活動・サービス業である。

鉱物資源開発は、世界的な資源価格の高騰を背景として 2005 年からサバナケット県のセボン鉱山、2008 年からビエンチャン県のプーカム鉱山が銅と金の採掘を始め、生産が拡大し、南部のセコン県でもボーキサイト、金の試掘が始まっている。一方、電力開発は、近隣国（ベトナム、タイ）の電力需給の逼迫を背景として、発電プロジェクトが各地で実施され、それによってラオス国の発電量は、2009 年の 950MW から 2016 年の 5,500MW

まで一気に増加する見込みである。

これを、海外からの投資額でみると、2001 年にはプロジェクト数 64 件、認可額 5,400 万ドルに過ぎなかったが、2009 年にはプロジェクト数 208 件、投資金額 43 億ドルまで増加した。2001 年から 2009 年までの累計額で見ると、上位はタイ（26 億ドル、241 件）、中国（22 億ドル、340 件）、ベトナム（21 億ドル、211 件）となっている。また、同期間をセクターで分類すると、電力（39 億ドル、47 件）、鉱業（30 億ドル、193 件）、サービス業（14 億ドル、219 件）の順となっている。

このような鉱物資源開発や水力発電は、今後とも順調に続くことが予想されており、ラオスの経済成長はしばらくの間は継続するものと見られている。建設工事や建設後のタイ及びベトナムへの売電がラオスの GDP を押し上げることから、その資金の一部が都市に流れ込み、都市経済を潤していくことが期待されている。

2 ビエンチャンの都市化

事実、ビエンチャンをみると、投資の拡大に応じたビエンチャン市民の所得水準の上昇、それを反映した自動車数の増加、ホテル、オフィスビルなどの建設ラッシュなどまさに「ラオス版バブル」の様相となっている。近年のビエンチャンの都市化は著しく、人口は 1995 年の 532 千人から 2008 年には 740 千人、市街化地域の面積も、132.8 km² (1995) から、220.7 km² (2005) になった。人口は今後とも増加することが予想され、2030 年には人口約 140 万人の大都市になると考えられる。これによって、交通渋滞や住環境の質の低下が懸念され始めている。このような状況下、ビエンチャンの最新の都市計画は 2010 年に作成された。これは我が国の国際協力機構の技術協力によって作成されたもので、都市経済の持続的成長ができるよう都市の拡大、土地利用の適正化と都市施設の整備を進める一方で、今ものこるビエンチャンの景観、住環境の質を維持・改善することを目標としたものである。ちなみに、ビエンチャンは、ビエンチャンが今後とも、ラオスの政治、経済の中心として機能するためには、過度の集中を避け、自然をいかした分散型の都市を形成していくことが重要で、そのためには、現在活発な民間投資を持続させ、それを適切に誘導していくような施策が必須なものと考えられる。

3 おわりに

このように最近のラオス経済のプラス面をみるとラオス国の今後はとても明るいように感じられる。しかしながら、このような製造業やサービス業の発展はビエンチャンを始めとする都市部に限られており、高い経済成長の利益が十分に国民に行き渡っている訳ではない。貧困の削減はラオス政府の最も優先順位の高い政策目標であり続けており、今後は資源開発、エネルギー開発、ビエンチャンなどの都市の経済の一層の成長をいかに農村部の貧困削減、生活の質の向上につなげていくかが問われている。

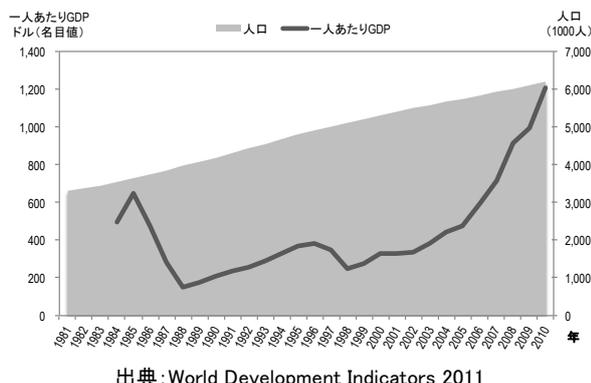


図 1 1980 年以降のラオスの人口と一人あたり GDP の推移